

第2回新型コロナウイルスに伴うこどもの居場所活動状況に関するアンケート報告

1 調査目的

新型コロナウイルスの感染が都市部で急速に拡大している事態を受けて、令和2年4月7日に「緊急事態宣言」が発令され、大阪市内の小中学校の休校が5月6日まで延長された。

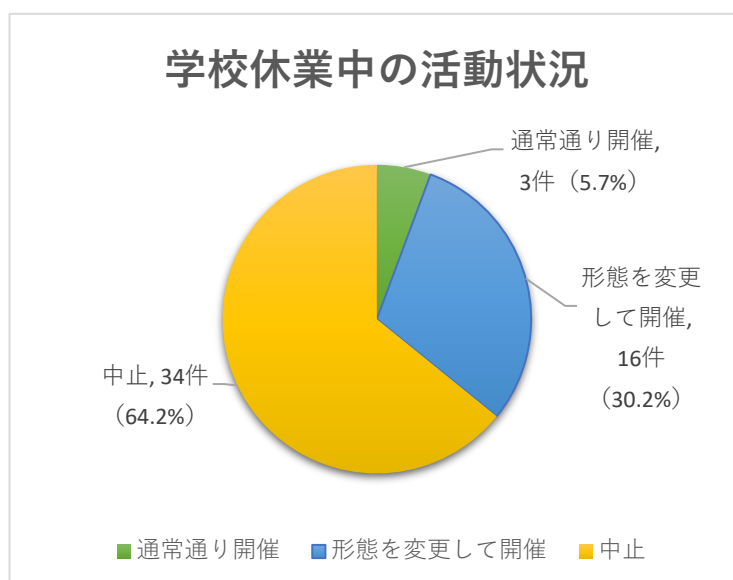
地域子ども支援ネットワーク事業登録団体を対象に、前回調査から1か月が経過したこどもの居場所活動の現状を把握し、今後の支援の参考とするため、第2回アンケートを実施した。

2 アンケート調査概要

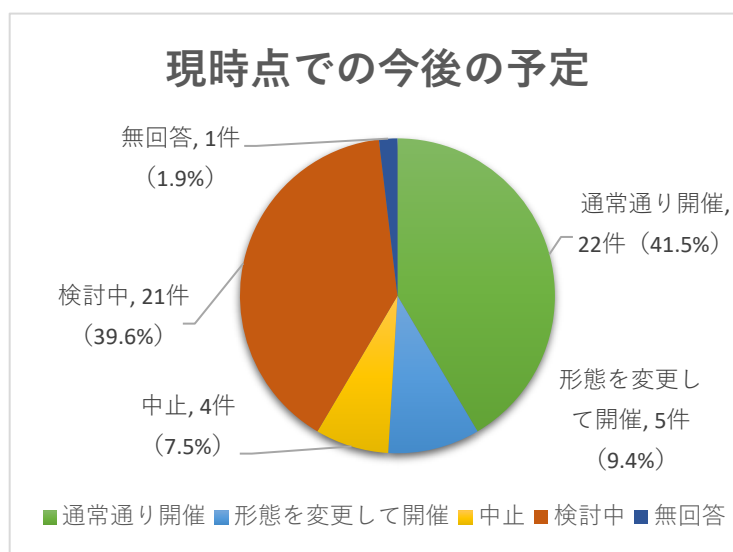
- 調査対象 地域子ども支援ネットワーク事業に登録する130団体(令和2年4月9日時点)
- 調査期間 令和2年4月9日(木)～令和2年4月15日(水)
- 調査方法 メール、FAX によりアンケート用紙を配布
- 回収状況 53団体(回答率 40.8%)

3 結果

学校休業中の活動状況	
通常通り開催	3
形態を変更して開催	16
中止	34
合計	53



現時点での今後の予定	
通常通り開催	22
形態を変更して開催	5
中止	4
検討中	21
無回答	1
合計	53



4 まとめ

4月7日には政府から緊急事態宣言の発令もあり、学校休校期間の延長や会場使用の自粛など、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が3月以上に深刻化していることが明らかとなった。

前回調査(令和2年3月2日～6日)では、48団体(69.5%)がやむを得ず「中止」と判断していたが、今回実施した調査でも34団体(64.2%)が「中止」と判断していることから、前回の調査から引き続き活動を中止している団体が多いことが推測できる。また、今回の調査では「通常通り開催」している団体は3団体(5.7%)に留まり、前回調査時の15団体(21.7%)から大幅減少する結果となっている。

しかし、今回の調査で特筆すべきは「形態を変更して開催」している団体が16団体(30.2%)もあり、お弁当やお菓子を配付するなど、困難に直面しているこどもたちのために、今できることをできる範囲で柔軟に対応している団体が前回調査より増えている。

調査時点での今後の予定については、22団体(41.5%)が「通常通り開催」、21団体(39.6%)が「検討中」、5団体(9.4%)が「形態を変更して開催」としており、そのほとんどが自由記述において学校休業明けにこどもの居場所活動を開催したいと考えていることが明らかになった。